

沖縄県における知財活動の概要

I. 知的財産の現状

1. 知的財産戦略
2. 出願動向
 - (1) 出願・登録状況
 - (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況
3. 支援人材
 - (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材
4. 支援推進体制
5. 支援事業
 - (1) 県による事業
 - (2) 国との連携事業

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性
2. 県内企業等による知的財産活用事例

III. 参考資料

1. 知的財産の現状

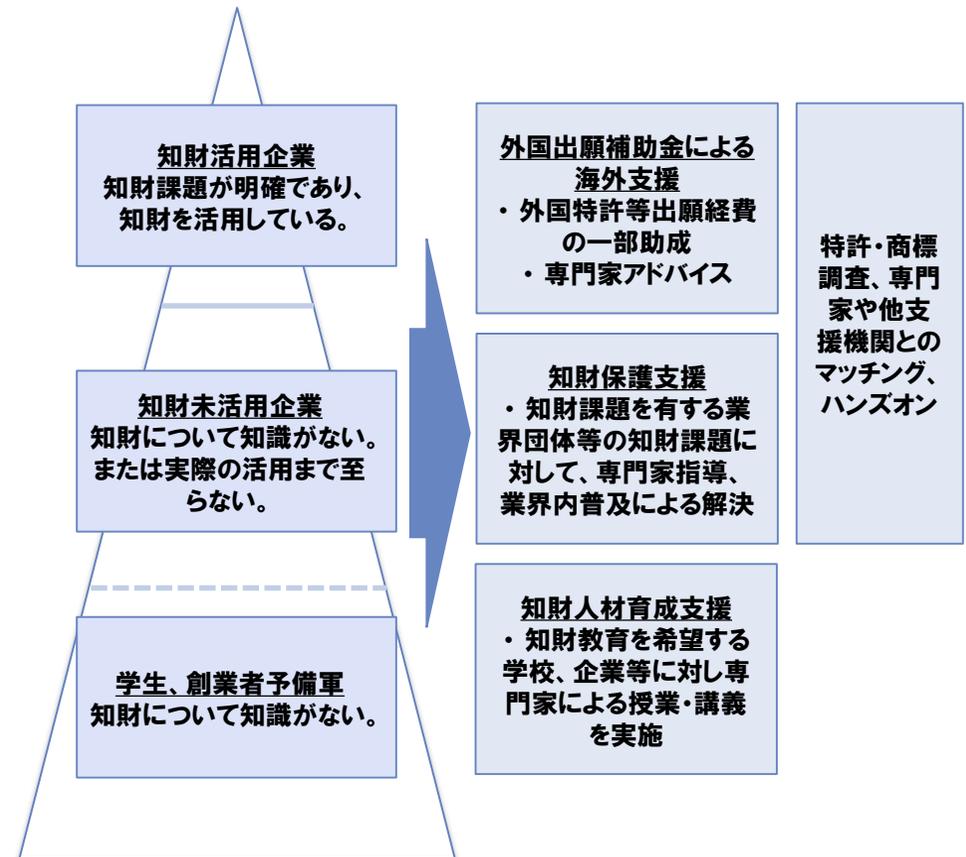
1. 知的財産戦略

- 沖縄県の知的財産戦略は、「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」に記載されている。
- 沖縄県は特許等の知的財産の活用による県内中小企業等の競争力強化を図るため、知財保護支援や外国出願経費補助を行うほか、学校や企業等に知財専門家を派遣して知的財産教育を実施している。

「沖縄21世紀ビジョン基本計画【改定計画】」

基本方針	具体的な方策
3-9 ものづくり産業の振興と地域ブランドの形成 イ 県産品の販路拡大と地域ブランドの形成	県産品の販路拡大 国際物流ハブ機能等を活用した国内外への販路開拓を促進するとともに、物産展や県外バイヤー等を招聘したビジネスマッチング・商談会等の開催、県産品奨励活動の推進、メディアミックス等による戦略的なプロモーション展開及び貿易関連業務等を支援し、県外市場における県産品の販路開拓や定番商品化を促進
	知的財産の保護・活用 県内外の市場において、県産品等の類似商品や粗悪品等が流通し、県産品のブランドイメージが損なわれることがないように、商標登録促進等、産業財産権を保護・活用する取組を強化
	県産品のブランド化 県内外の関係機関との連携のもと、企業、生産者、業界団体等のマーケティング力の強化、市場分析に基づくブランド戦略の策定、沖縄らしさや感性価値を重視した商品・サービス等の開発、人材育成等の支援を行うとともに、作り手の想いやこだわりなどストーリーを付加価値として発信し、国内外の消費者の認知度・共感を高めるための取組を支援
	市町村等による地域ブランドの形成 地域関係者の合意形成の促進、統一的なブランド認証基準等のルールづくりや地域団体商標等の取得を促進するなど、地域トータルの魅力やイメージを高めるための取組を支援

平成29年度知的財産活用支援事業概要



1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 四法別出願件数の比率をみると、沖縄県は全国と比較して商標の割合が高い。
- 業種別(製造業)出願件数が最も多い業種は、特許・商標共に食料品製造業である(商標2位:飲料・たばこ・飼料製造業)。

沖縄県における特許等の出願及び登録の状況

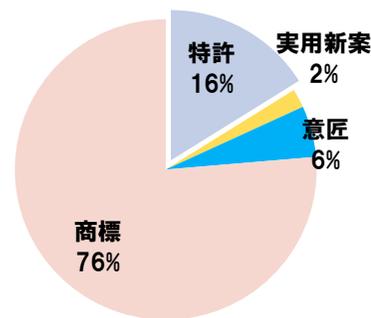
(単位:件・位)

四法		件数	出願順位(全国)
特許	出願	120	44
	登録	53	
実用新案	出願	15	42
	登録	17	
意匠	出願	41	38
	登録	26	
商標	出願	568	24
	登録	396	
国際出願(特許)		23	38
国際出願(商標)		2	43

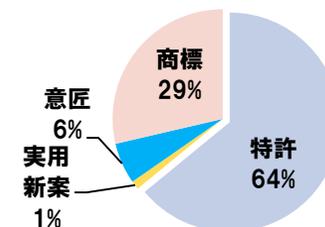
注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値

出典:特許行政年次報告書<統計・資料編>2017年版

四法別出願件数の比率



【参考】四法別出願件数の比率(全国)



業種別(製造業)出願件数と全国順位

(単位:件・位)

	食料品製造業			飲料・たばこ・飼料製造業		
	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2	件数	県内順位 ※1	全国順位 ※2
特許	4	2	27	1	17	26
実用新案	5	1	2	-	-	-
意匠	2	5	11	1	10	10
商標	31	1	33	26	2	14

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値

※1 県内順位:沖縄県内における標記業種の出願件数順位を表記

※2 全国順位:標記業種における沖縄県内企業の出願件数全国順位を表記

出典:特許庁普及支援課

発明者数および創作者数(平成28年)

(単位:人・位)

	平成28年	全国順位
発明者数(特許)	271	47
創作者数(意匠)	59	38

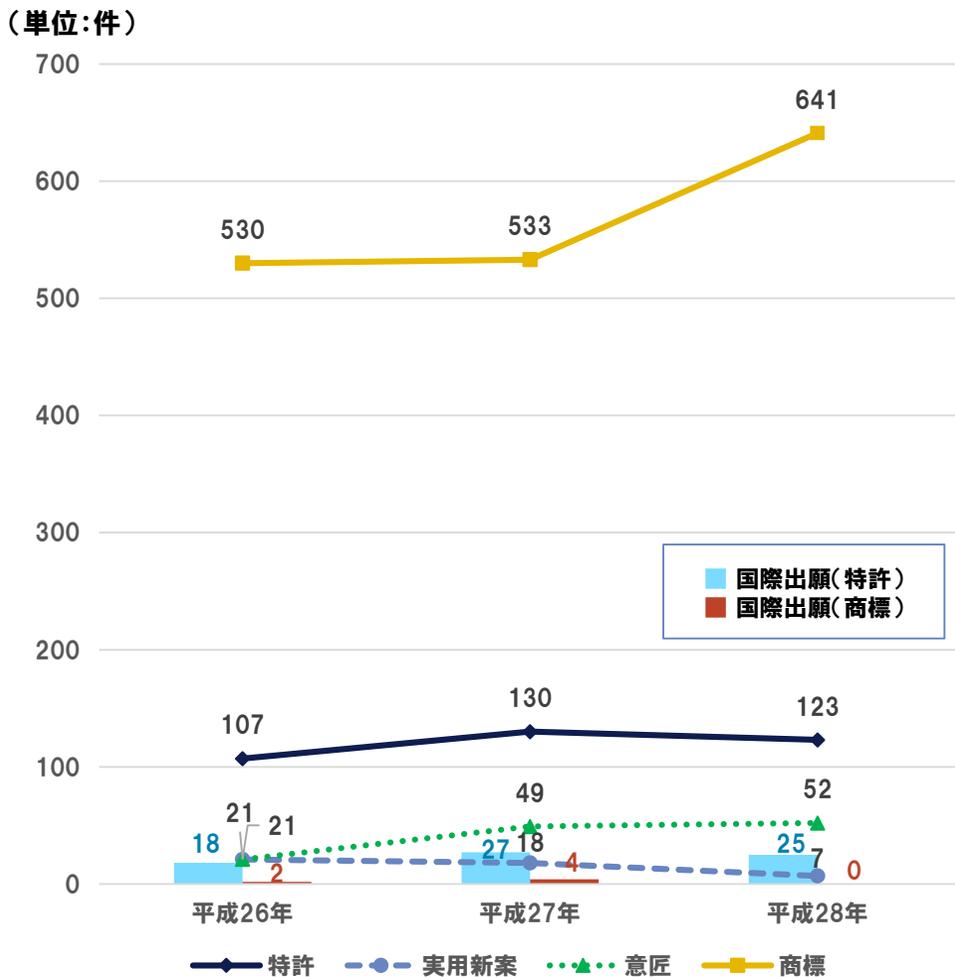
出典:特許行政年次報告書<統計・資料編>2017年版

1. 知的財産の現状

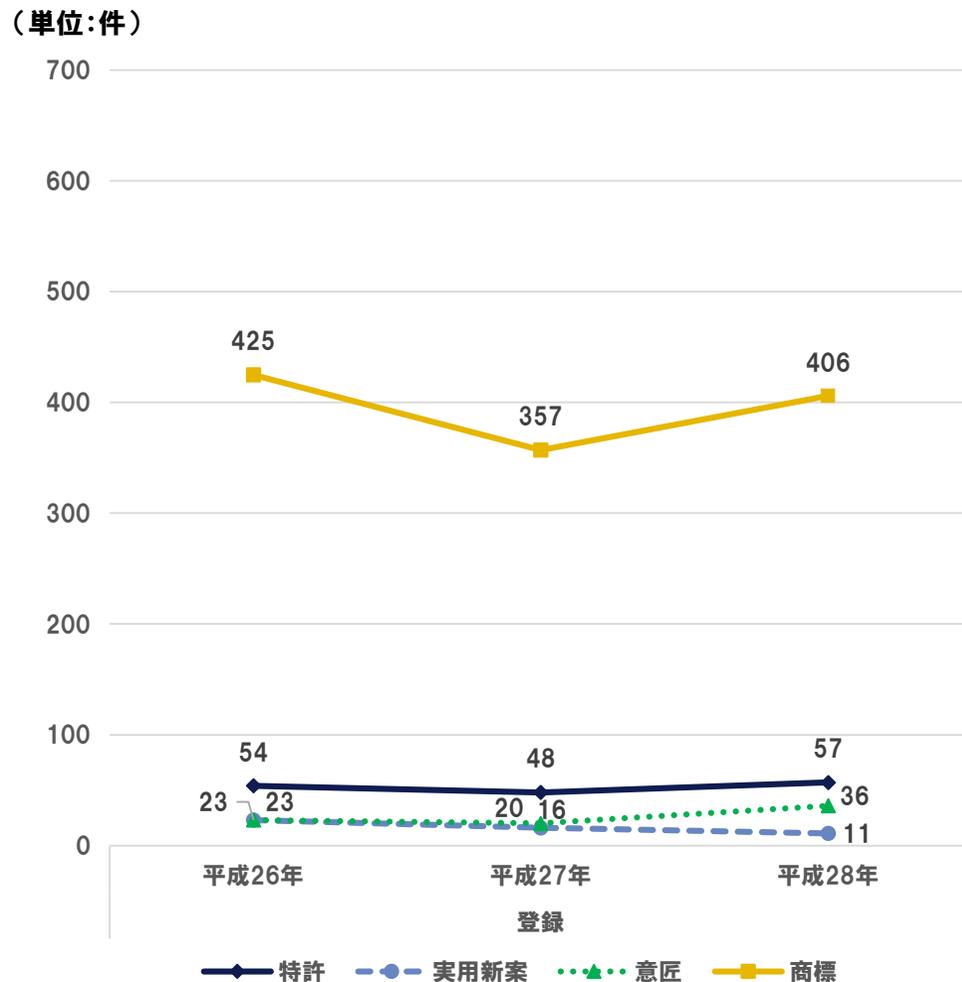
2. 出願動向 (1) 出願・登録状況

- 特許等の出願件数推移を見ると、商標出願件数については平成27年から平成28年に約100件増加している。

特許等の出願件数推移(3ヵ年)



特許等の登録件数推移(3ヵ年)



1. 知的財産の現状

2. 出願動向 (2) 地域団体商標の取得及び地理的表示保護制度の登録状況

- 地域団体商標の登録件数は17件、出願件数は45件(全国4位)である。
- 登録種別では、「琉球びんがた」「首里織」「本場久米島紬」等の織物に関するものが多い。
- 地理的表示保護制度(GI)では、「琉球もろみ酢」が登録産品となっている。

地域団体商標の取得状況(平成29年11月現在)

(単位:件・位)

登録件数	出願件数	出願順位(全国)
17	45	4

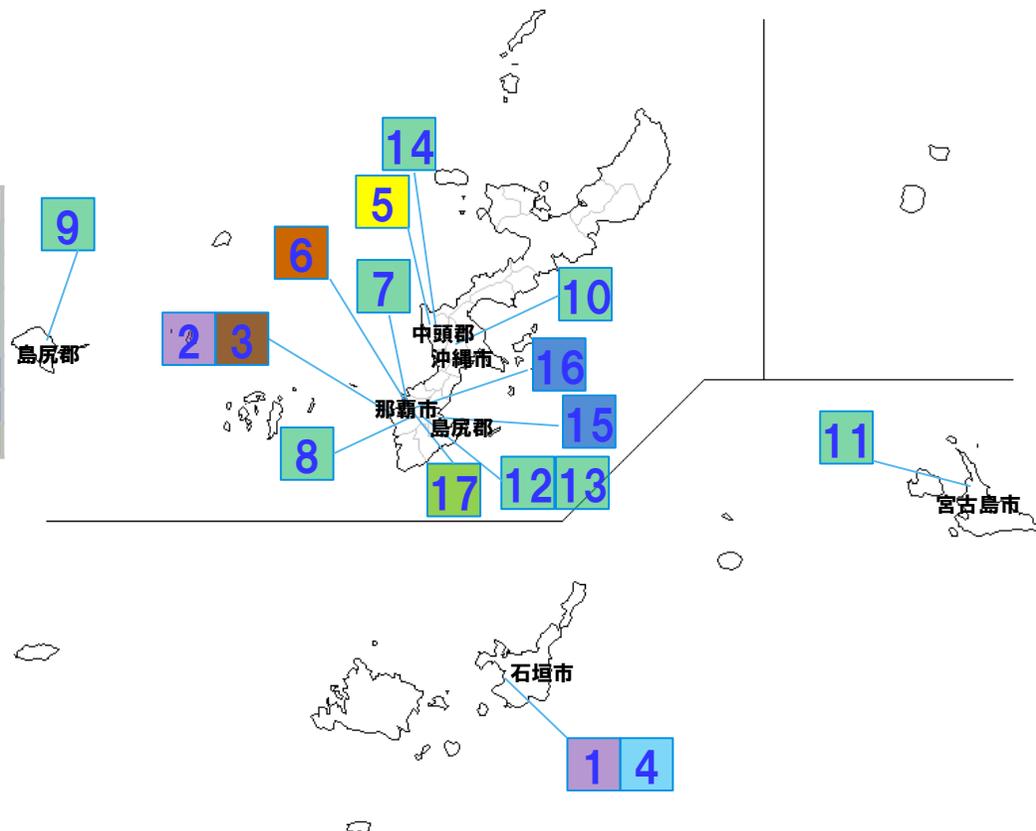
出典:特許庁ホームページ

地域団体商標取得団体の分布MAP(平成29年11月現在)

地域団体商標一覧(平成29年11月現在)

登録名称	種別	登録名称	種別
1 石垣の塩	調味料	11 宮古上布	織物
2 沖縄黒糖	調味料	12 琉球餅	織物
3 沖縄そば	麺類	13 琉球かすり	織物
4 八重山かまぼこ	加工食品	14 読谷山花織	織物
5 沖縄シークワサー	果実	15 沖縄赤瓦	焼物
6 琉球泡盛	酒	16 壺屋焼	焼物
7 琉球びんがた	織物	17 石垣牛	畜産物
8 首里織	織物		
9 本場久米島紬	織物		
10 知花花織	織物		

出典:特許庁ホームページ



地理的表示保護制度登録産品(平成29年12月現在)

登録名称	区分
1 琉球もろみ酢	酒類以外の飲料等類

出典:農林水産省ホームページ

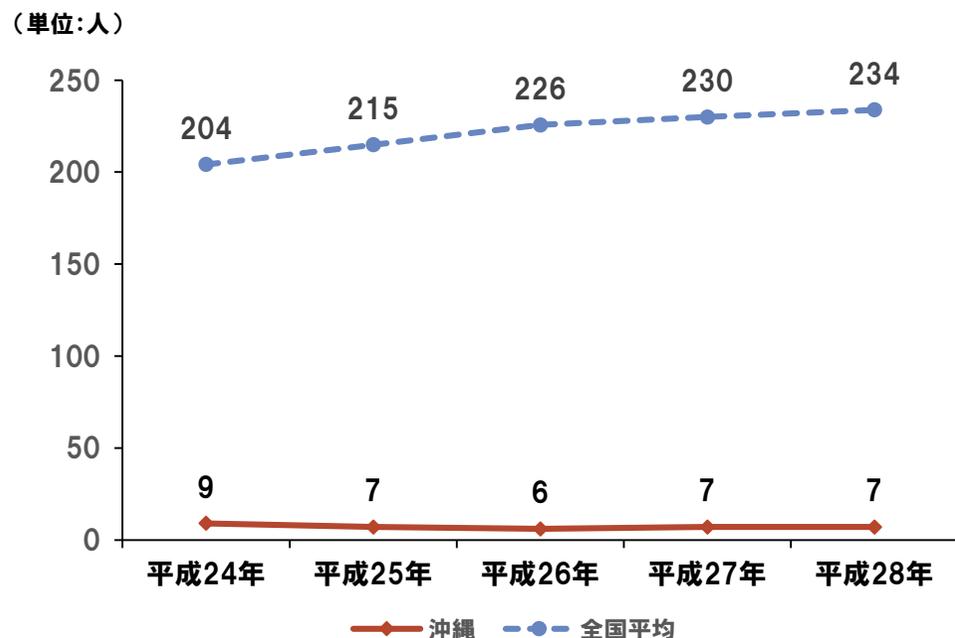
出典:特許庁ホームページをもとにNTTデータ経営研究所にて作成

1. 知的財産の現状

3. 支援人材 (1) 弁理士登録人数・知財総合支援窓口支援人材

- 弁理士登録人数は、ほぼ横ばいである。知的財産管理技能士数は、平成29年4月時点で149名、全国第39位である。

沖縄県における弁理士登録人数の推移



知財総合支援窓口支援人材(平成29年度)

(単位:人)

窓口担当者	配置弁理士	配置弁護士	合計
3	4	3	10

出典: 特許庁普及支援課

知的財産管理技能士数(平成29年4月現在)

(単位:人) (単位:位)

1級	2級	3級	合計	全国順位 (合計)
1	47	101	149	39

出典: 知的財産管理技能検定ホームページ

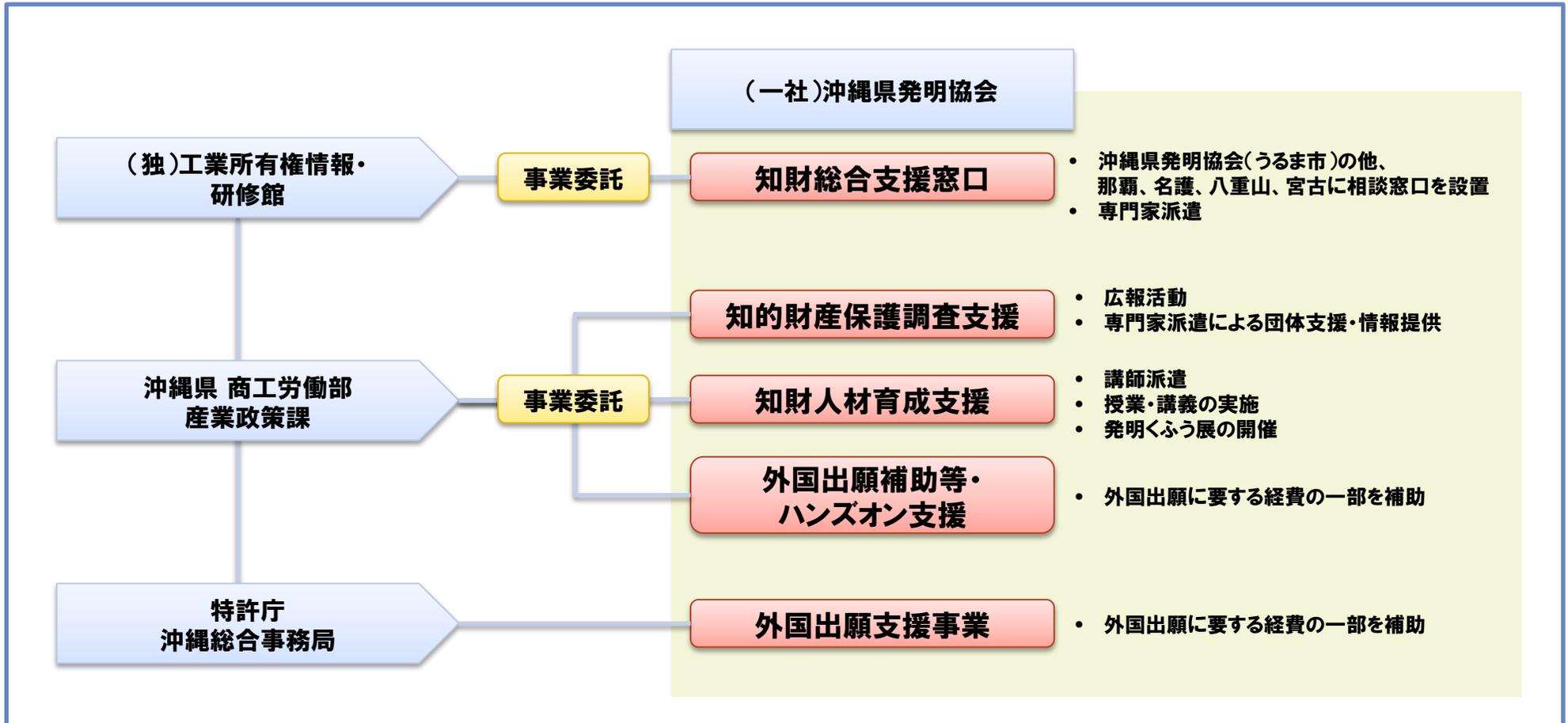
*点線は全国47都道府県の平均値
出典:特許行政年次報告書(統計・資料編)2013年版~2017年版

1. 知的財産の現状

4. 支援推進体制

- 沖縄県の知的財産関連事業は、県と(一社)沖縄県発明協会、沖縄総合事務局、(独)工業所有権情報・研修館等が連携して展開しており、発明協会は知財総合支援窓口事業を受託し、中小企業からの知的財産に関する相談に対して解決法を提供する。
- 沖縄県が実施する知的財産活用支援事業は、(一社)沖縄県発明協会に事業委託され、同協会が各関係者・機関と連携して取り組んでいる。

知的財産事業の実施体制



1. 知的財産の現状

5. 支援事業 (1) 県による事業

- 沖縄県では、県の知財担当部門(沖縄県商工労働部産業政策課)と沖縄県発明協会が連携し、知的財産活用支援事業を実施している。

知的財産の事業

1. 外国出願補助等・ハンズオン支援
優れた技術を有して海外で広く活用する中小企業を2社程度採択して外国出願に要する経費の一部※を補助する。弁理士や県内企業の海外展開事業に知見を有する専門家で構成する採択委員会を複数回開催して企業を選択する。※県の補助率は2/3以内、補助額は特許権が100万円(上限)、意匠・商標が30万円(上限)
2. 知的財産保護調査支援
県内中小企業に対して、知的財産保護の重要性を広く周知する取組みである。県内業界団体と連携を構築して、業界団体加盟企業や業界団体と取引関係のある県内中小企業を中心に広報活動および、各社の課題に応じた保護支援や情報提供を実施している。
3. 知財人材育成支援
知財教育を推進するため、高校・高専・大学や県内企業で知的財産の創造・活用が想定される研究職員等に対して弁理士等の講師を派遣して、授業・講義を実施する。

これまでの 主な支援事例

1. 農研センター×(株)海邦商事(黒糖菓子)
県の農業試験機関の特許を基に、従来と触感が異なる黒糖菓子(エアークレーン黒糖)を開発した。
2. (株)クレイ沖縄(健康食品)
学校法人同志社、大阪バイオサイエンス研究所と共同開発を行い、3者で睡眠改善剤の特許権を取得した。
3. (株)沖縄食糧(穀物卸)
日本の米に対する高い外国消費者のニーズを受け外国商標出願を実施し、香港へ米等を輸出している。
4. (株)立神鐵工所(建設資材)
強風に強い建設基礎杭について外国特許出願を行い、支援機関と共に多数の国で商談を進めている。

知的財産関連予算 (平成29年度)

- 沖縄県の知的財産事業予算は、一般社団法人沖縄県発明協会への委託費20百万円(補助金含む)である。
- 外国出願補助は、平成29年から県の補助金に加えて、国の補助金を活用している。

市町村の取組で 特筆すべき事例

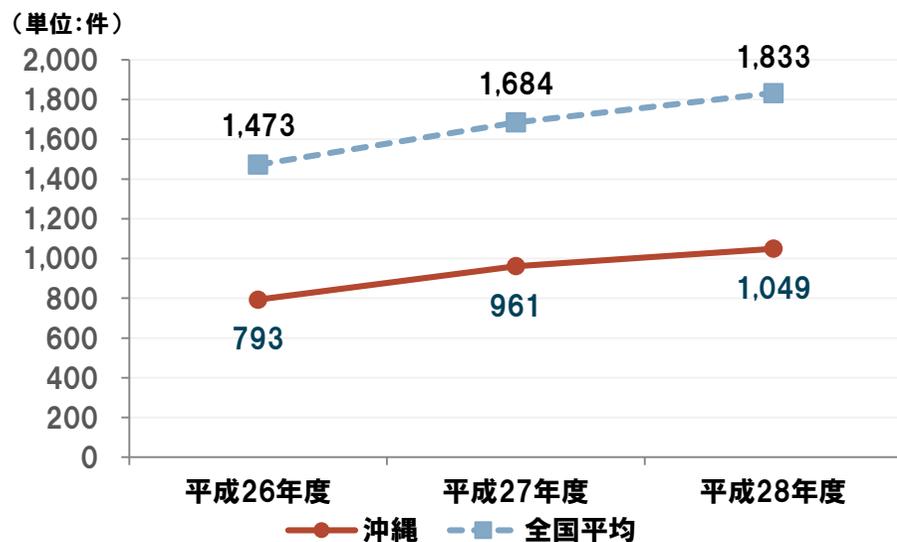
- 特になし

1. 知的財産の現状

5. 支援事業 (2) 国との連携事業

- 知財総合支援窓口での相談件数は、年々増加傾向にあり全国順位は40位前半で推移している。
- 外国出願補助金は、平成27年度より1件ずつ採択されている。その他、沖縄県では「沖縄県地域資源発掘支援事業(外国出願支援)助成金」を設けており、平成29年度は2社採択されている。
- 知的財産権制度説明会(初心者向け)の参加者数は、平成27年度に半減したが平成28年度には増加に転じている。

知財総合支援窓口における相談件数



* 点線は全国47都道府県の平均値

知財総合支援窓口における相談件数の全国順位

(単位:位)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
44	44	42

出典: 特許庁普及支援課

外国出願補助金採択数

(単位:件)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度
特許	0	0	1
実用新案	0	0	0
意匠	0	0	0
商標	0	1	0
冒認対策	0	0	0
合計	0	1	1

出典: 特許庁普及支援課

知的財産権制度説明会(初心者向け)参加者数

(単位:人)

平成26年度	平成27年度	平成28年度
87	41	99

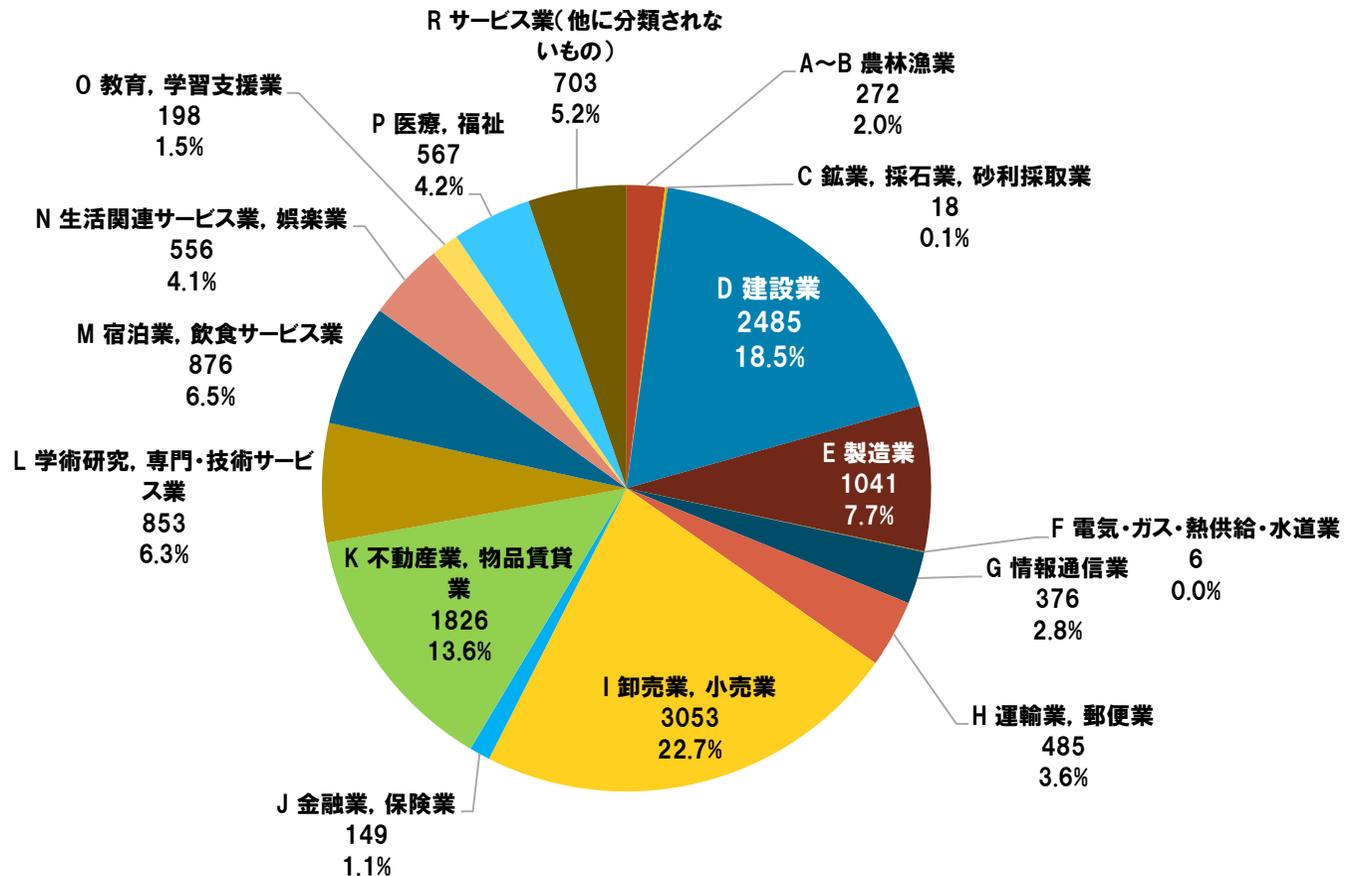
出典: 特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 業種別企業数は、卸売業,小売業が22.7%と最も多く、次いで建設業18.5%、不動産業,物品賃貸業13.6%となっている。

業種別企業数



II. 産業特性と知的財産活用事例

1. 産業特性

- 製造品出荷額は、「石油製品・石炭製品製造業」が最も多く、事業所数では食料品製造業が最も多い。

製造品出荷額・事業所数(平成26年度)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位

(単位:件・位)

業種中分類名	製造品出荷額		事業所数	
	額(万円)	全国順位	数(所)	全国順位
石油製品・石炭製品製造業	218,871	12	11	34
食料品製造業	151,384	39	396	33
飲料・たばこ・飼料製造業	68,160	30	99	11
窯業・土石製品製造業	56,412	34	162	27
金属製品製造業	36,724	43	167	34
鉄鋼業	29,256	41	7	46
印刷・同関連業	19,716	36	95	32
化学工業	12,213	43	30	36
プラスチック製品製造業	8,945	47	17	47
パルプ・紙・紙加工品製造業	5,466	47	7	47
電気機械器具製造業	4,680	47	9	47
繊維工業	3,908	47	45	47
家具・装備品製造業	3,263	46	48	38
その他の製造業	2,920	45	38	45
生産用機械器具製造業	2,292	47	12	47
業務用機械器具製造業	2,069	47	10	42
輸送用機械器具製造業	1,857	47	8	47
木材・木製品製造業(家具を除く)	735	47	8	47
はん用機械器具製造業	226	47	5	47
ゴム製品製造業	0	47	0	47
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	47	1	45
非鉄金属製造業	0	47	1	45
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	47	3	47
情報通信機械器具製造業	0	47	0	47

出願件数・全国順位			
特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
3.0	6	1.0	11
4.0	27	31.3	33
1.0	26	25.7	14
		2.7	29
3.0	39	1.0	43
		4.0	15
2.0	40	10.3	31
1.0	40		
		2.7	20
		1.5	42
		3.0	36
1.0	42	7.7	24
1.0	41		
1.0	43	1.0	32
		1.0	22
2.0	41		
2.0	29	1.0	28

注:製造品出荷額及び従業者は、4人以上の事業所の平成26年度実績値
出典:経済産業省工業統計調査(平成26年)

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ① 株式会社トリム

知人から特許権を買取り、新市場(製造業)へ進出する。その後、保有特許技術を改良し、新たな特許権を取得。新たに取得した特許権でビジネス創出を目指す

1 基本情報

- 所在地 : 沖縄県那覇市宇栄原1丁目26-23
- 設立 : 昭和54年2月
- 資本金 : 1億5200万円
- 従業員 : 正社員36名、パート社員65名
(関連会社含む)

2 事業概要および特徴

- 昭和48年の創業時は、自然食や健康機器を扱う商社であったが、昭和54年に飲食業へ転身した。その後、事業拡大を模索している中、平成9年に容器リサイクル法が施行されたことをきっかけに、リサイクル事業関連の製造業への拡大に乗り出した。
- 自社製のガラス瓶破碎装置(廃ガラス再資源化プラント)を用いて、軽量盛土材(スーパーソル)の製造・販売を行っている。

3 特許権を買取り、製造業へ進出

- ゴミの運搬処理事業を行っていたことに加え、タイミング良く知人からガラス瓶破碎に関する特許権を買取ったことがきっかけで、ガラス瓶破碎装置の開発に取り組むことになり、自社製品開発と特許への取り組みの出発点となった。

4 保有技術改良で新しいビジネスへ挑戦

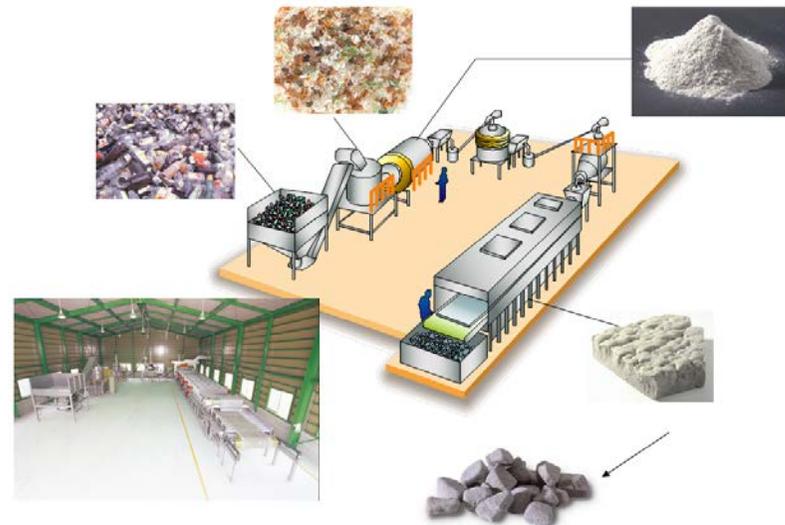
- 粉碎後のガラスの用途が限られていたため、破碎機の購入先でマネタイズできないことが課題となっていたところ、研究の成果で250 ミクロン以下の粉末状にしたものを焼成・発泡させることで軽量盛土材とすることが可能であることがわかった。
- そこでガラス瓶破碎装置を改良し、さらにガラス粉末と発泡材を混合する装置も開発し、それぞれで特許権を取得した。
- 開発に際しては、県内で開発できる環境がなかったため、本土のメーカー5社と協力して開発に取り組んだ。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ① 株式会社トリム

5 「スーパーソル」の開発、事業展開へ

- 同社は、ガラス瓶破碎装置（廃ガラス再資源化プラント）の販売に止まらず、破碎したガラス廃材の用途開発に取り組んだ。
- 廃ガラス再資源化プラントで製造される軽量盛土材を「スーパーソル」と名づけ商品化、特許権を取得した。廃ガラスから生まれた人工軽石「スーパーソル」は多孔質で軽く施工性が良いため軽量盛土材など土木工事の建材として、緑化資材や農業資材としても活用されている。
- 今後、土木・緑化・浄化・農業と「スーパーソル」の販売分野を拡大していくことで製造業から更に事業を拡大することを目指している。



<廃ガラス再資源化プラント>

6 ノウハウの蓄積が参入障壁に

- 同社は特許権取得で新しいビジネスを創出しているが、特許権で競合他社を排除しようとしているのではなく、防衛目的である。
- 加えて、結果的に長く開発を続けてきたノウハウの蓄積が参入障壁となって同社のビジネスを保護している（粉碎装置については保守管理方法など）。



<スーパーソル>

※「スーパーソル」は、株式会社トリムおよび有限会社岸本国際技術研究所の登録商標です。

写真提供：株式会社トリム

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ② 株式会社ぬちまーす

保有していた技術特許権を活用して新市場へ進出。特許「常温瞬間空中結晶製塩法」で製塩される商品の独自性がメディアに取り上げられ、宣伝効果を生んでいる

1 基本情報

- 所在地 : 沖縄県うるま市与那城宮城2768設立
- 立 : 平成9年3月
- 資本金 : 2億1000万円
- 従業員 : 48名

2 事業概要および特徴

- 同社の事業は「常温瞬間空中結晶製塩法(特許権取得)」という独自の技術を用いた製塩業、ぬちまーす観光施設の運営である。
- 製塩技術の「常温瞬間空中結晶製塩法」で特許権を取得している。

3 既存特許技術を活用して新市場へ進出

- 当時沖縄で盛んだった蘭の栽培事業で創業後、根腐れしやすい洋蘭を痛めないよう、細かい霧状にして水を散布する装置を開発した。
- 平成9年3月に塩専売法が廃止されたことで海水からの直接製塩が可能となった。このことを知った創業者は、洋蘭の栽培装置を転用して塩製造業へ進出する方針を固める。
- 洋蘭の栽培から転用した技術を基にして、約20年前に沖縄の海塩「ぬちまーす※」の製法である「常温瞬間空中結晶製塩法」が完成した(世界13ヶ国で特許出願)。
- 「常温瞬間空中結晶製塩法」は、特許権で保護しているため、競合との差別化が行えている。更に、ぬちまーすの原料となる海水は、沖縄県中部の宮城島の海水を使用している。工業廃水や生活污水の影響が非常に少ない良質な海水を確保できている自然環境が優位性を高めている。

※「ぬちまーす」は、株式会社ぬちまーすの登録商標です。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ② 株式会社ぬちまーす

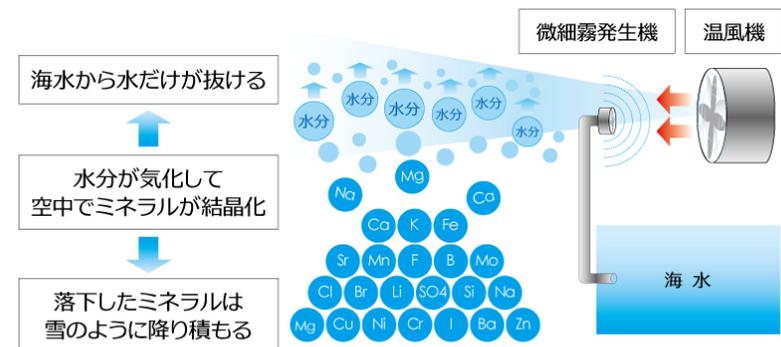
4 独自性のある製塩法により資金調達

- 製塩事業を開始して数年は金融機関から融資が下りず、資金調達に苦労した。特許技術である「常温瞬間空中結晶製塩法」がマスメディアで取り上げられたことがきっかけとなり、認知度や信用度が向上し、県外の大手企業が株主になったことで資金調達に繋がった。
- 洋蘭栽培から事業転換した当初は、海岸から離れた洋蘭を栽培していた施設にトラックで海水を運んできて製塩作業を行っていたが、8年目に4億5百万円の融資を受けられたことで現在の海岸から近い場所（沖縄県中部の宮城島）に工場を移転することができた。
- 現在の工場は立地が良いことも手伝って2013年の全国工場見学ランキングの2位となっている。



<沖縄の海塩「ぬちまーす」 商標登録番号登録 第5634517号>

常温瞬間空中結晶製塩法の仕組み



<常温瞬間空中結晶製塩法>

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ③ 株式会社クレイ沖縄

沖縄特産品に集中した商品開発を行い、特許権取得。特許権を活用して商品の差別化、模倣品防止、大手企業と取引を実施。現在は、全国への販路開拓を行う

1 基本情報

- 所在地 : 沖縄県那覇市壺屋2丁目18-1
- 設立 : 平成17年8月
- 資本金 : 4100万円
- 従業員 : 5名

2 事業概要および特徴

- 同社では沖縄の薬草であるクワンソウから抽出したオキシピナタニンを配合したサプリメント「ぐっすりん」をはじめ、もろみ酢粉末関連商品等20種類程度の商品開発・販売を行っているほか、新種イネの研究開発などを積極的に行っている。
- 『第38回沖縄県発明くふう展』で県知事賞〔最優秀賞〕受賞（泡盛もろみ酢の粉末化法と泡盛もろみ液粉末）

3 独自ノウハウの特許権取得で差別化

- 泡盛の製造工程で発生するもろみ粕をろ過する際に発生する「もろみ酢」に含まれるアミノ酸、クエン酸を7.5倍に濃縮・粉末化する製法の特許権を取得し他社との差別化を図る。
- 従来の「もろみ酢」は発酵食品であり、消費期限が1年程度である。濃縮粉末化により、栄養素を残しながら消費期限を延ばすことができた。更に、粉末化することで様々な食品と配合できるため使用範囲の広がりといった多様性が生まれる。

4 大手企業との交渉に特許権を活用

- 同社は、元々小さい島国（琉球王国）である沖縄の中小企業だからこそ、本土の大企業に対抗できるよう、特許権で開発した技術・製品を守るべきであると考えている。
- 現在では、特許権を取得している独自技術（成分）の利用を目的に本土の大手企業から発注を受けているが、対等に交渉することが出来ている。

II. 産業特性と知的財産活用事例

2. 県内企業等による知的財産活用事例 ③ 株式会社クレイ沖縄

5 産学官連携で製品を開発、特許権を取得

- ・ 沖縄県の特産品を製品化するため、琉球大学や同志社女子大学との共同研究を実施。
- ・ 平成21、22年度 経済産業省「地域イノベーション創出研究事業の研究事業」で研究資金（約40百万円）を調達。琉球王国時代から不眠に効果的な薬草として知られていたクワンソウを使用したサプリメント「ぐっすりん※」を開発して、特許権を取得している。
- ・ 共同研究で立証された効果のエビデンスを商品に記載することで、効能の信頼性を高めている。



<睡眠改善剤「ぐっすりん」 商標登録番号登録 第5609053号>

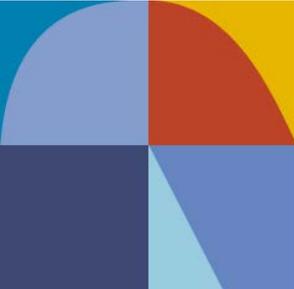
6 特許権を得た沖縄産製品を日本全国へ発信

- ・ 平成29年、通信販売カタログ誌に「ぐっすりん」を掲載したところ、日本全国から予想以上に反響があり多くの受注につながった。
- ・ 現在は受注量に対して生産量が追いついていないほどである。現在、沖縄県北部に自社の畑を整備しており、今後は生産体制が整うことで、受注の増加に対しても対応可能となる予定である。



<産学官連携・研究開発チーム>

※「ぐっすりん」は、株式会社クレイ沖縄の登録商標です。



III. 參考資料

目次

1. 産業の現状

- (1) 人口および世帯数
- (2) 業種別企業数
- (3) 規模別事業所数
- (4) 業種別売上高
- (5) 製造品出荷額
- (6) 県内総生産
- (7) 付加価値額
- (8) 産業別特化係数
- (9) 地域経済循環
- (10) 中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

- (1) 業種別出願件数と県内順位
- (2) 特許等の発明者数・創作者数
- (3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体
- (4) 国による表彰企業リスト
- (5) 企業や大学研究機関等における研究開発費
- (6) 産学連携等の実績
- (7) 知的財産教育に力を入れている教育機関
- (8) 県の特色を踏まえた平成31年度までの目標

3. 支援機関

1. 産業の現状

(1) 人口および世帯数

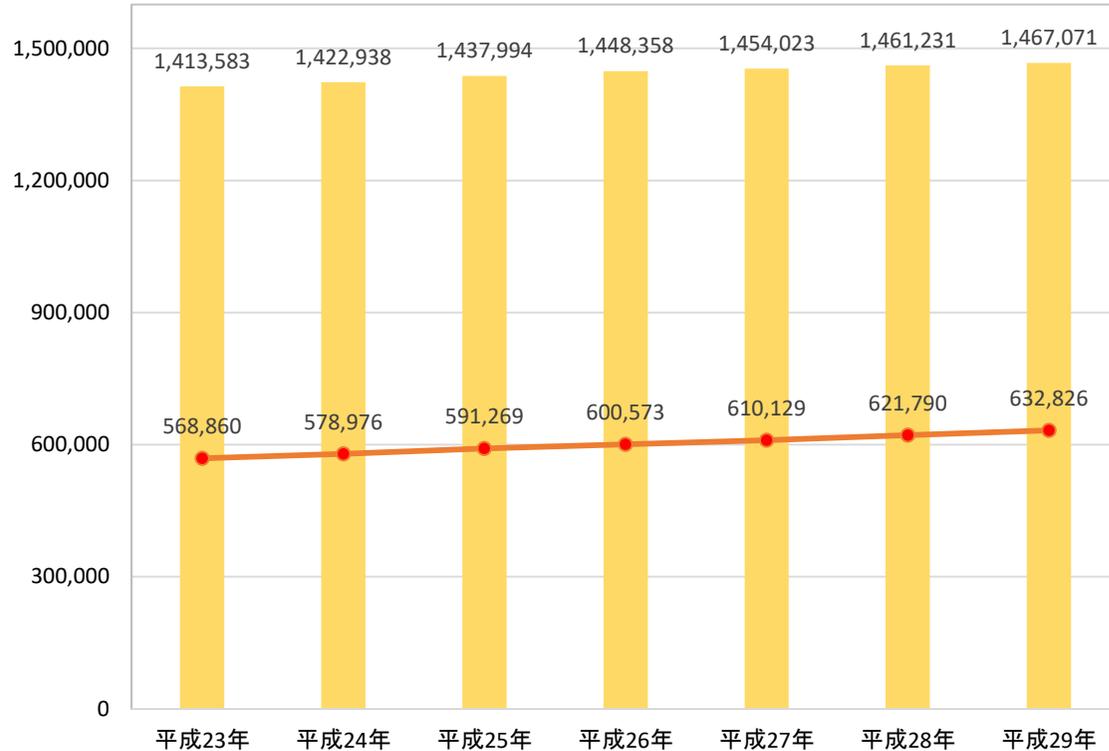
- 平成23年以降、人口と世帯数は増加傾向にある。

人口および世帯数の推移

(単位:人・世帯)

人口 世帯数

(単位:人・世帯)



年	男	女	人口	世帯数
平成23年	696,260	717,323	1,413,583	568,860
平成24年	700,593	722,345	1,422,938	578,976
平成25年	708,020	729,974	1,437,994	591,269
平成26年	713,684	734,674	1,448,358	600,573
平成27年	716,788	737,235	1,454,023	610,129
平成28年	720,548	740,683	1,461,231	621,790
平成29年	723,531	743,540	1,467,071	632,826

出典:総務省 住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数

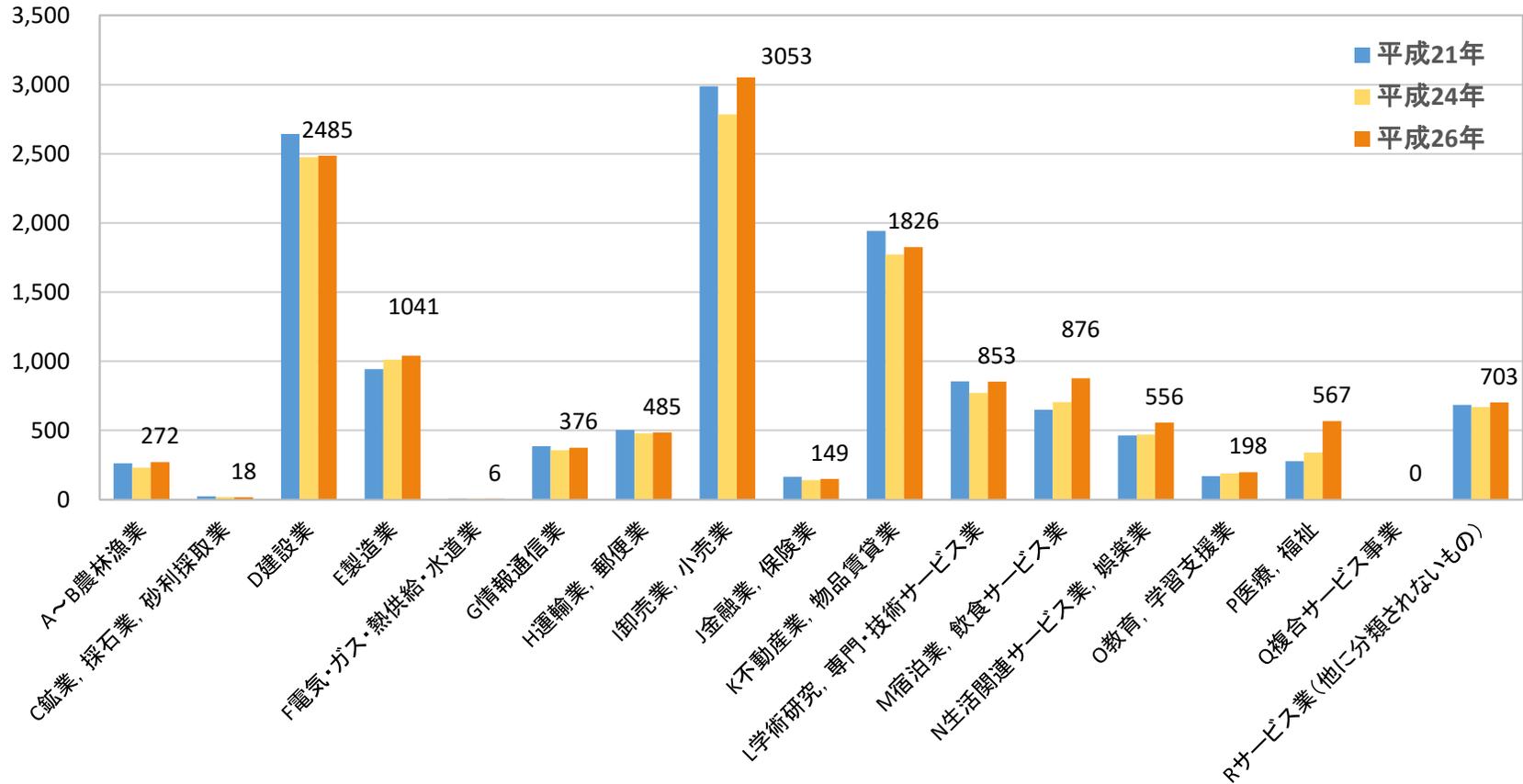
1. 産業の現状

(2) 業種別企業数

- 企業数では、卸売業・小売業が最も多く、建設業が次いでいる。
- 製造業、宿泊業・飲食サービス業と生活関連サービス業・娯楽業、医療・福祉は平成21年から増加傾向である。

(単位:社)

業種別企業数の推移



1. 産業の現状

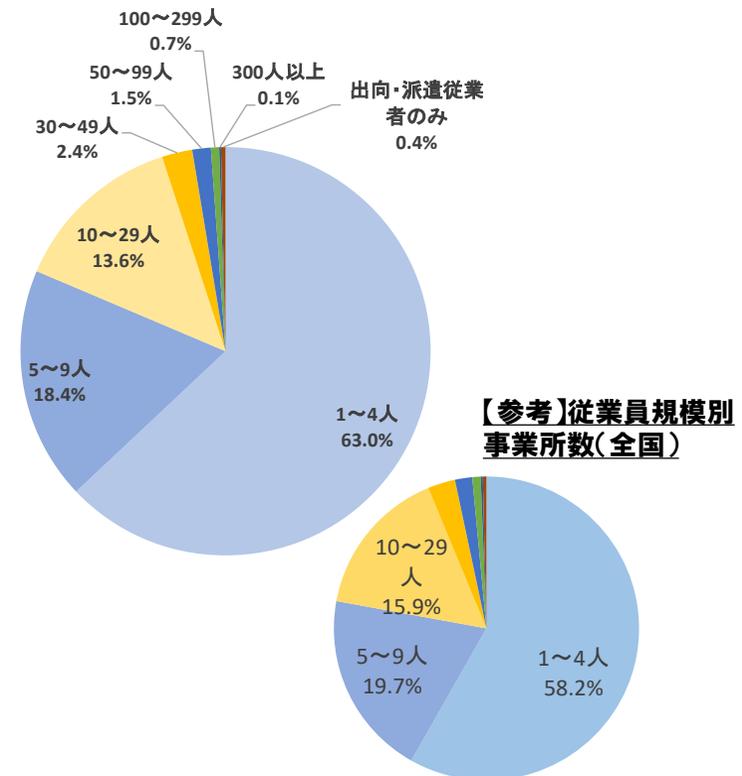
(3) 規模別事業所数

- 事業所数は、平成24年から平成26年の間に2,187所増加している。
- 従業員規模別事業所数の割合は、全国と比較して1～4人の事業所の割合が高い。

従業員規模別事業所数の推移

従業員規模	平成24年		平成26年	
	事業所数	従業員数(人)	事業所数	従業員数(人)
A～R全産業(S公務を除く)	62,977	514,802	65,164	543,072
1～4人	39,885	80,089	41,024	81,410
5～9人	11,688	76,022	12,022	78,394
10～29人	8,395	132,913	8,865	140,611
30～49人	1,415	53,154	1,557	58,358
50～99人	923	63,397	949	65,060
100～299人	381	59,303	424	68,115
300人以上	88	49,924	90	51,124
出向・派遣従業員のみ	202	-	233	-

従業員規模別事業所数の割合(平成26年)



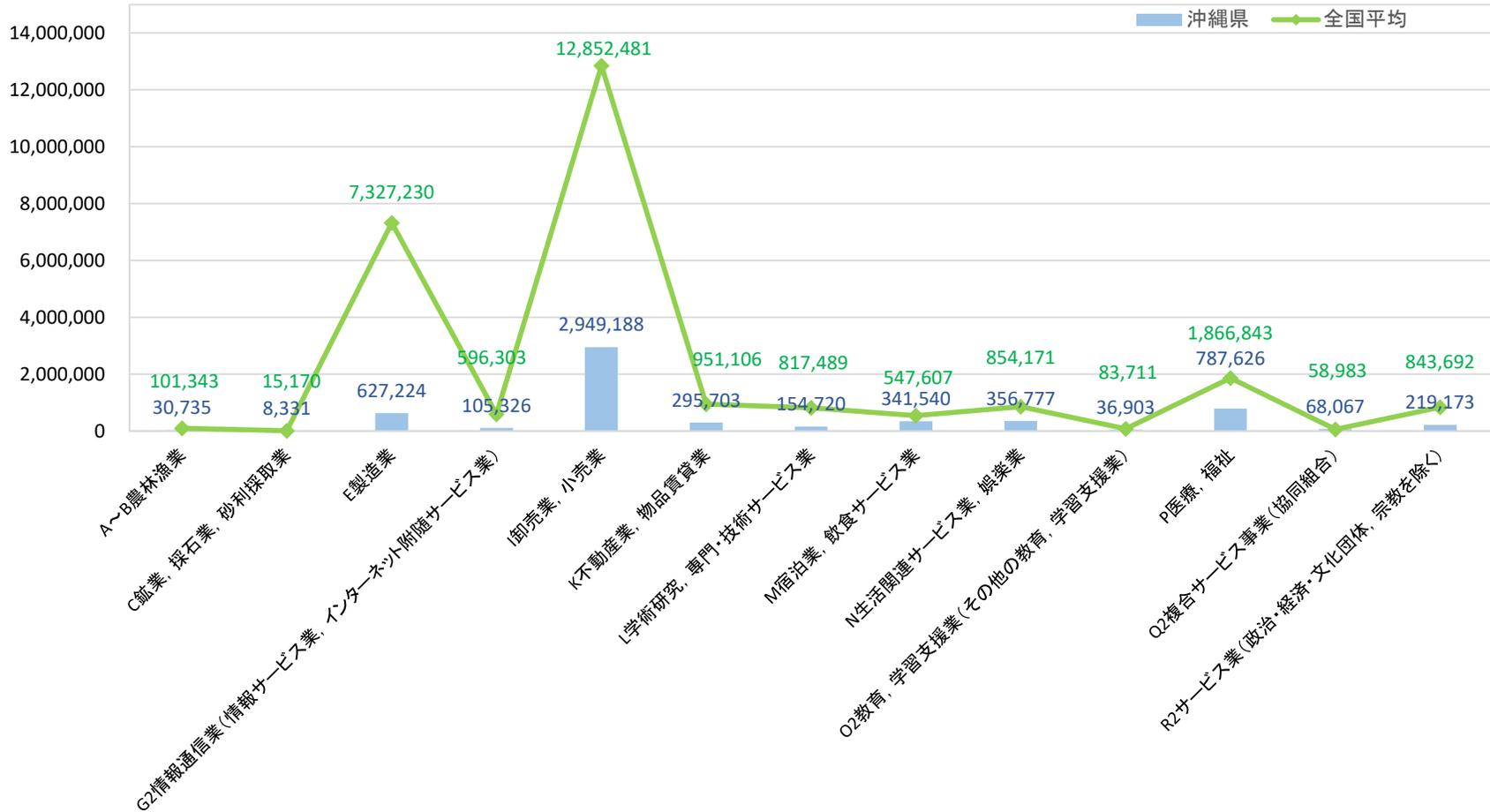
1. 産業の現状

(4) 業種別売上高

- 業種別売上高では、卸売業・小売業が最も多い。
- 複合サービス事業(協同組合)のみ全国平均を上回っており、それ以外の業種は全国平均を下回っている。

業種別売上高

(単位:百万円)



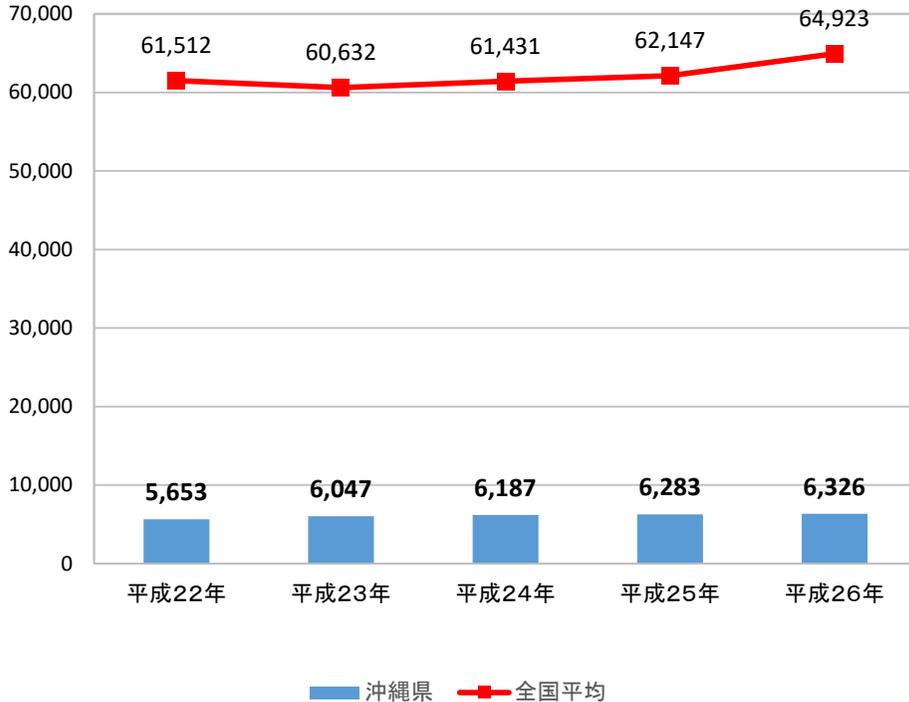
1. 産業の現状

(5) 製造品出荷額

- 製造品出荷額は増加傾向にあり、産業分類別では「石油製品・石炭製品製造業」の出荷額が最も多く、全国順位は12位である。
- 一方、事業所数では「食料品製造業」が396所と最も多く、全国順位では「飲料・たばこ・飲料製造業」が最も高い。

製造品出荷額の推移

(単位:億円)



注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成22年~26年)

産業中分類別製造品出荷額および事業所数(平成26年度)

(単位:百万円/所/位)

	製造品出荷額		事業所数	
	額(万円)	全国順位	数(所)	全国順位
石油製品・石炭製品製造業	218,871	12	11	34
食料品製造業	151,384	39	396	33
飲料・たばこ・飼料製造業	68,160	30	99	11
窯業・土石製品製造業	56,412	34	162	27
金属製品製造業	36,724	43	167	34
鉄鋼業	29,256	41	7	46
印刷・同関連業	19,716	36	95	32
化学工業	12,213	43	30	36
プラスチック製品製造業(別掲を除く)	8,945	47	17	47
パルプ・紙・紙加工品製造業	5,466	47	7	47
電気機械器具製造業	4,680	47	9	47
繊維工業	3,908	47	45	47
家具・装備品製造業	3,263	46	48	38
その他の製造業	2,920	45	38	45
生産用機械器具製造業	2,292	47	12	47
業務用機械器具製造業	2,069	47	10	42
輸送用機械器具製造業	1,857	47	8	47
木材・木製品製造業(家具を除く)	735	47	8	47
はん用機械器具製造業	226	47	5	47
ゴム製品製造業	0	47	0	47
なめし革・同製品・毛皮製造業	0	47	1	45
非鉄金属製造業	0	47	1	45
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	47	3	47
情報通信機械器具製造業	0	47	0	47

注: 従業者4人以上の事業所
出典: 経済産業省工業統計調査(平成26年)

1. 産業の現状

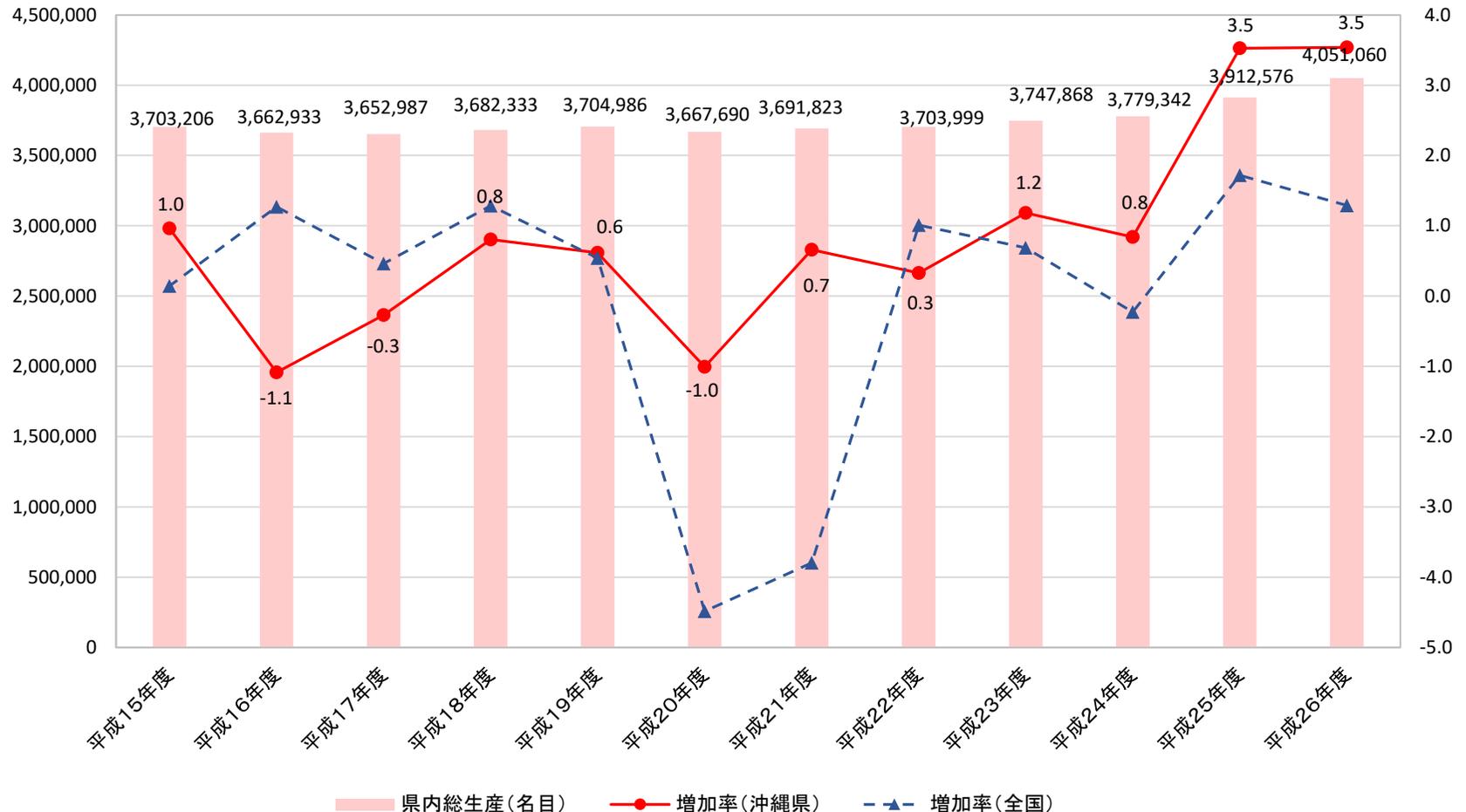
(6) 県内総生産

- 平成26年度の県内総生産は、約4.1兆円である。増加率は平成23年度以降、全国を上回る傾向を示している。

県内総生産の推移

(単位:百万円)

(単位:%)

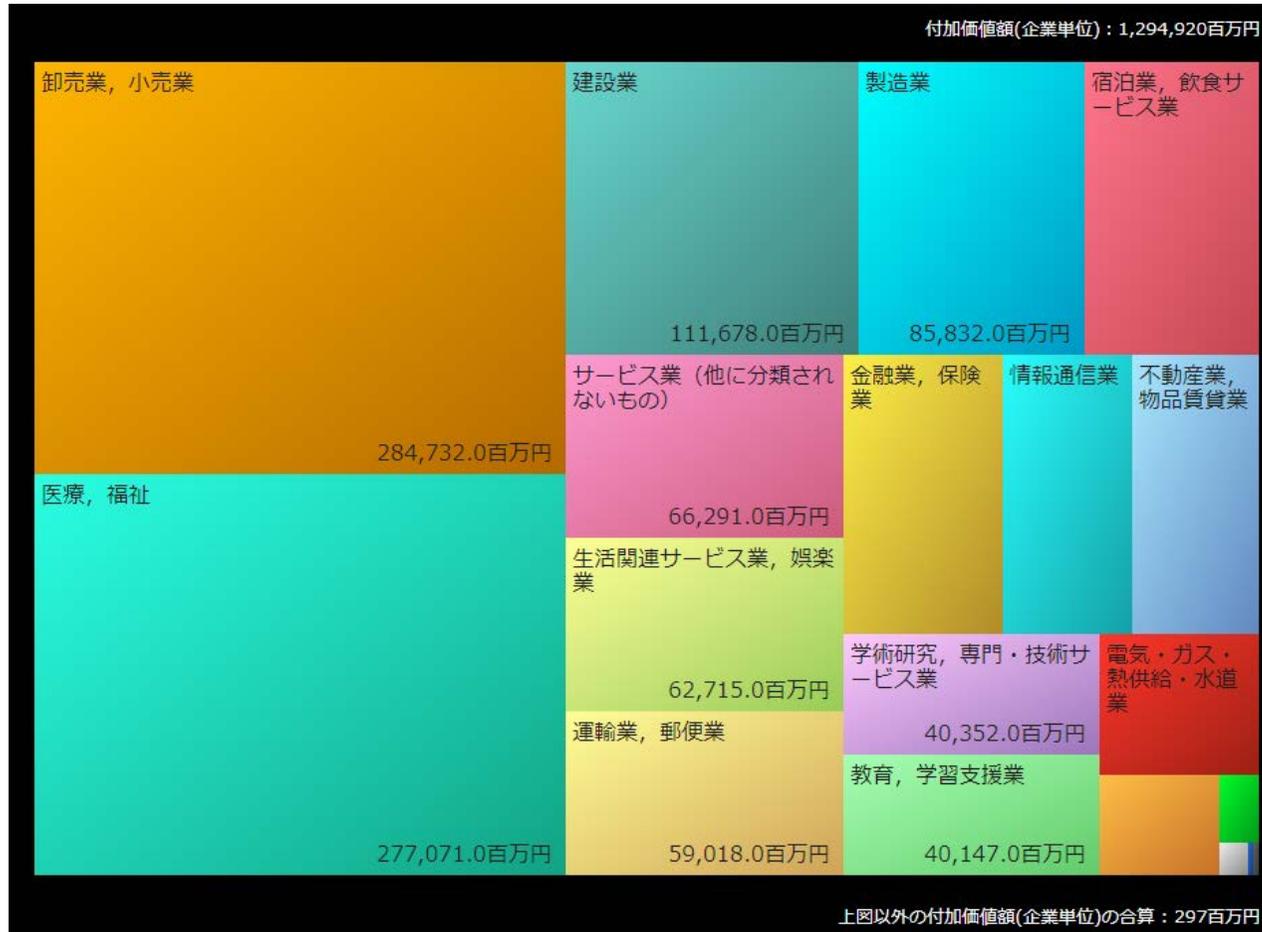


1. 産業の現状

(7) 付加価値額

- 産業分類別の付加価値額では、卸売業・小売業が約2,847億円と最も高く、次いで医療・福祉が約2,771億円、建設業が約1,117億円となっている。

産業大分類別付加価値額(企業単位)(平成24年)



1. 産業の現状

(8) 産業別特化係数

- 付加価値額の特化係数をみると「飲料・たばこ・飼料製造業」が高く、労働生産性は、「電気機械器具製造業」が高い。
- 一方、特許出願件数と特化係数の関係を見ると、特許出願件数の全国順位が低い「業務用機械器具製造業」、「はん用機械器具製造業」については、特化係数(付加価値額)が著しく低いことが分かる。

製造業中分類別産業特化係数(平成24年)及び特許等出願件数(3ヵ年平均値)・全国順位(単位:件・位)

業種中分類名	平成24年				出願件数・全国順位			
	付加価値額 (百万円)	従業者数 (人)	特化係数 (付加価値額)	特化係数 (労働生産性)	特許件数	全国順位	商標件数	全国順位
石油製品・石炭製品製造業	3,198	341	0.96	0.41	3.0	6	1.0	11
食品製造業	26,886	12,862	0.94	0.50	4.0	27	31.3	33
飲料・たばこ・飼料製造業	12,265	2,554	1.80	0.62	1.0	26	25.7	14
窯業・土石製品製造業	11,510	3,200	1.24	0.65			2.7	29
金属製品製造業	8,044	2,505	0.41	0.68	3.0	39	1.0	43
鉄鋼業	1,079	283	0.12	0.62				
印刷・同関連業	6,330	2,177	0.62	0.65			4.0	15
化学工業	2,554	991	0.07	0.23	2.0	40	10.3	31
プラスチック製品製造業	1,484	528	0.11	0.55	1.0	40		
パルプ・紙・紙加工品製造業	1,256	453	0.17	0.48			2.7	20
電気機械器具製造業	976	257	0.05	0.69			1.5	42
繊維工業	1,944	1,304	0.23	0.43			3.0	36
家具・装備品製造業	1,549	673	0.48	0.62				
その他の製造業	1,715	902	0.29	0.48	1.0	42	7.7	24
生産用機械器具製造業	467	163	0.02	0.48				
業務用機械器具製造業	-181	146	-0.01	-0.17	1.0	41		
輸送用機械器具製造業	324	152	0.01	0.38				
木材・木製品製造業(家具を除く)	196	152	0.08	0.35				
はん用機械器具製造業	402	195	0.03	0.35	1.0	43	1.0	32
ゴム製品製造業		12						
なめし革・同製品・毛皮製造業	42	43	0.06	0.30				
非鉄金属製造業	1,081	401	0.16	0.37			1.0	22
電子部品・デバイス・電子回路製造業	0	46			2.0	41		
情報通信機械器具製造業		7			2.0	29	1.0	28

注:特化係数:域内のある産業の比率を全国と同産業の比率と比較したもの
1.0を超えていれば、当該産業が全国に比べて特化している産業とされる
労働生産性の場合、全国の当該産業の数値を1としたときの、ある地域の当該産業の数値
出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー産業別特化係数

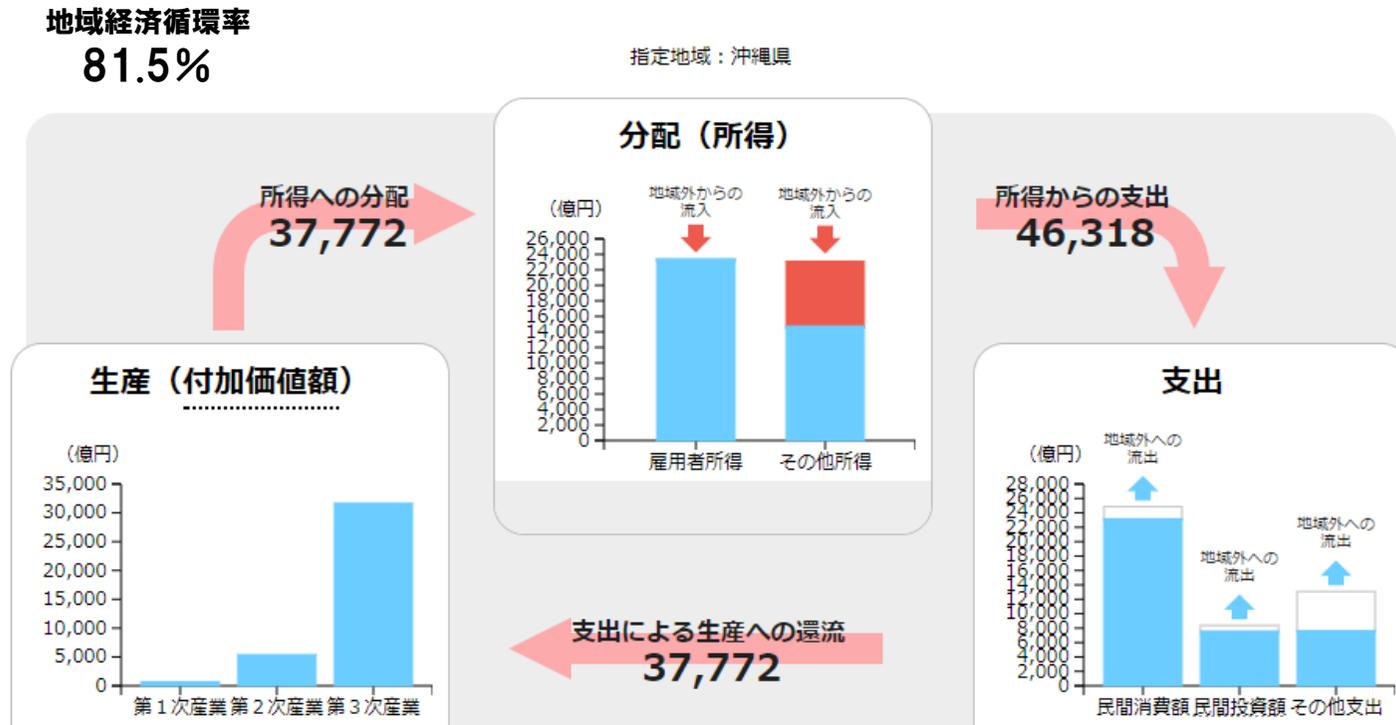
注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

1. 産業の現状

(9) 地域経済循環

- 生産(付加価値額)は、第3次産業が中心である。分配(所得)は、雇用者所得、其他所得いずれも地域外から流入があり、特に其他所得の流入は全体の3分の1程度となっている。
- 支出は、民間消費額、民間投資額、其他支出のいずれも地域外に流出しており、特に其他支出は、約5割が地域外へ流出している。このため全体では流出超過となっている。

地域経済循環(平成25年)



出典：地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー地域経済循環図

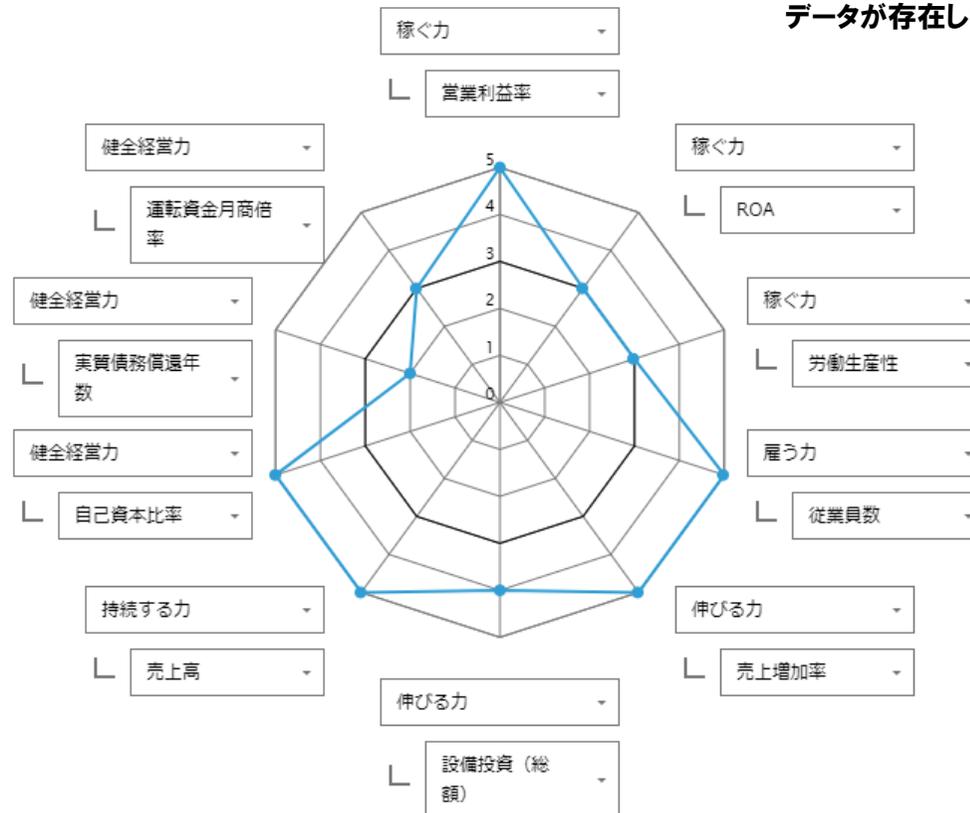
1. 産業の現状

(10) 中小・小規模企業財務比較

- 全国の中央値に比べて、「稼ぐ力」(営業利益率)、「雇う力」(従業員数)、「伸びる力」(売上増加率)、「持続する力」(売上高)、「健全経営力」(自己資本比率)が特に高く、「健全経営力」(実務債務償還年数)が特に低い。

中小・小規模企業財務比較(平成27年)

● 沖縄県



※指標の評価(1~5)は、全国の中央値を「3」として算出された値です。指標の評価が0のときは、データが存在しないか、秘匿値となっています。

注:産業指定は全ての大分類

出典:地域経済分析システム(RESAS)地域経済循環マップー中小・小規模企業財務比較

2. 知的財産に関する現状

(1) 業種別出願件数と県内順位

- 県内で最も出願件数が多い業種は、特許出願が「学校教育(大学等)」、商標出願が「食料品製造業」である。

業種別(全産業)出願件数(3ヵ年平均値)と県内順位

(単位:位・件)

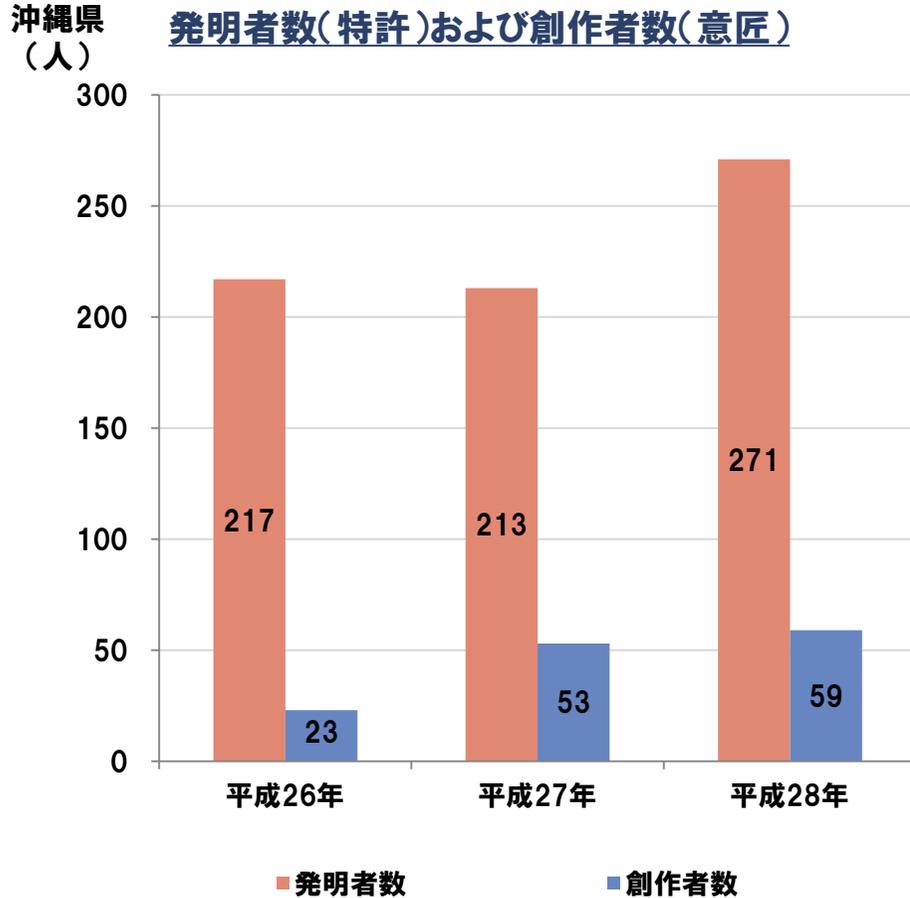
業種別出願件数(県内上位10業種)					
特許出願			商標出願		
県内順位	特許件数	業種	県内順位	商標件数	業種
1	12.0	学校教育(大学等)	1	31.3	食料品製造業
2	4.0	食料品製造業	2	25.7	飲料・たばこ・飼料製造業
3	3.0	総合工事業	3	20.7	飲食料品小売業
3	3.0	石油製品・石炭製品製造業	4	17.7	情報サービス業
3	3.0	金属製品製造業	5	14.7	専門サービス業(他に分類されないもの)
3	3.0	情報サービス業	6	12.3	飲食料品卸売業
3	3.0	地方公務	7	11.0	織物・衣服・身の回り品小売業
8	2.0	設備工事業	8	10.7	その他の卸売業
8	2.0	化学工業	9	10.3	化学工業
8	2.0	電子部品・デバイス・電子回路製造業	9	10.3	飲食店

注:出願件数は、3ヵ年(平成26年~28年)平均値
出典:特許庁普及支援課

2. 知的財産に関する現状

(2) 特許等の発明者数・創作者数

- 平成28年に発明者数(特許)が大きく増加している。
- また、創作者数(意匠)も増加傾向である。



(単位:人・位)

	平成26年	平成27年	平成28年	全国順位 (平成28年)
発明者数 (特許)	217	213	271	47
創作者数 (意匠)	23	53	59	38

2. 知的財産に関する現状

(3) 地域団体商標の取得団体及び地理的表示保護制度の登録団体

- 沖縄県内では、地域団体商標を17件(15団体)取得し、地理的表示(GI)を1件(1団体)取得している。

◆地域団体商標の取得団体(平成29年11月30日までに登録されたもの)

	地域団体商標	団体名	所在地
1	石垣の塩	八重山観光振興協同組合	沖縄県石垣市新川1145-57
2	沖縄そば	沖縄生麺協同組合	沖縄県那覇市小祿(字)1831-1 沖縄産業支援センター 2F
3	琉球びんがた	琉球びんがた事業協同組合	沖縄県那覇市前島1丁目11-12
4	首里織	那覇伝統織物事業協同組合	沖縄県那覇市首里桃原町2-64
5	本場久米島紬	久米島紬事業協同組合	沖縄県島尻郡久米島町真謝1878-1
6	沖縄黒糖	沖縄県黒砂糖協同組合	沖縄県那覇市古波蔵1丁目24-27 沖縄畜産振興センター 1F
7	八重山かまぼこ	八重山観光振興協同組合	沖縄県石垣市新川1145-57
8	石垣牛	沖縄県農業協同組合	沖縄県那覇市楚辺2-33-18
9	壺屋焼	壺屋陶器事業協同組合	沖縄県那覇市壺屋1丁目21-14
10	宮古上布	宮古織物事業協同組合	沖縄県宮古島市上野字野原1190-188
11	琉球泡盛	沖縄県酒造組合	沖縄県那覇市港町2丁目8-9
12	琉球絣	琉球絣事業協同組合	沖縄県島尻郡南風原町本部157
13	琉球かすり		
14	沖縄赤瓦	沖縄県赤瓦事業協同組合	沖縄県島尻郡与那原町上与那原288-2
15	読谷山花織	読谷山花織事業協同組合	沖縄県中頭郡読谷村座喜味2974-2
16	知花花織	知花花織事業協同組合	沖縄県沖縄市知花5丁目6
17	沖縄シークワサー	沖縄県地域ブランド事業協同組合 沖縄県農業協同組合	沖縄県中頭郡読谷村字座喜味2822番地-3 沖縄県那覇市楚辺2-33-18

出典: 特許庁ホームページ地域団体商標MAP

◆地理的表示(GI)の取得団体(平成29年12月15日までに登録されたもの)

	地理的表示(GI)	団体名	所在地
1	琉球もろみ酢	琉球もろみ酢事業協同組合	沖縄県那覇市辻2丁目4-17

出典: 農林水産省ホームページ 地理的表示(GI)保護制度の登録産品一覧

2. 知的財産に関する現状

(4) 国による表彰企業リスト

- 平成27年以後、知財功労賞を受賞した県内企業は2社。知的財産権活用事例集2016に掲載された企業は3社である。

知財功労賞 表彰企業 (平成27～29年)

企業名	表彰概要
フォーモストブルーシール(株)	平成29年度 経済産業大臣表彰 知的財産権制度活用優良企業等
オリオンビール(株)	平成28年度 経済産業大臣表彰 知的財産権制度活用優良企業等

出典：特許庁ホームページ

知的財産権 活用事例集 2016 掲載企業

企業名	業種	所在地	企業概要及び特徴
(株)トリム	化学・プラスチック・材料	沖縄県那覇市 宇栄原1-26-23	廃ガラスを原料に製造する軽石状のガラス発泡軽量資材(スーパーソル®)及び製造プラントを全国に展開するリサイクル事業カンパニーである。新規事業参入を機に知財の重要性を認識して、権利化とノウハウの峻別による知財戦略を設け、特徴を生かした幅広い用途で利用価値が高まる未来素材「スーパーソル」を開発・販売する。
(株)マリンコムズ 琉球	IT・電気機器・電子機器・分析機器	地 沖縄県宜野湾市嘉数 1-15-5	株式会社マリンコムズ琉球は、LED通信技術を用いた水中可視光通信機器の開発・製造・販売を行う沖縄のものづくり企業である。世界初の水中LED通信機器の開発でマリンダイビングの集客力向上に貢献。発想の転換と未開発技術の研究+技術マッチングで「i-MAJUN」の製品化を実現した。知財のオープン・クローズ戦略により地域貢献と事業拡大を目指している。
(株)ココスアイランド オキナワ	生活文化用品	沖縄県那覇市 おもろまち4-20-31	人気のお土産として親しまれている沖縄ジュエリー「ちゅら玉」、「雪玉」、「生キャラメル」などオリジナル商品の開発・販売メーカーである。国際線のハブ空港への出店やプロモーション販売で国際的な知名度の向上を目指す。知財ミックスの形成により付加価値のあるオリジナル商品を開発・販売。ディズニーやサンリオとのコラボレート商品など戦略的なシリーズ展開で売上向上を図っている。

出典：特許庁「知的財産権活用事例集2016」

2. 知的財産に関する現状

(5) 企業や大学研究機関等における研究開発費

- 沖縄県内大学研究機関等の研究開発費の推移では、琉球大学が最も高い。琉球大学の研究開発費は平成26年まで増加傾向であったが、平成27年は減少している。

大学研究機関等の研究開発費の推移

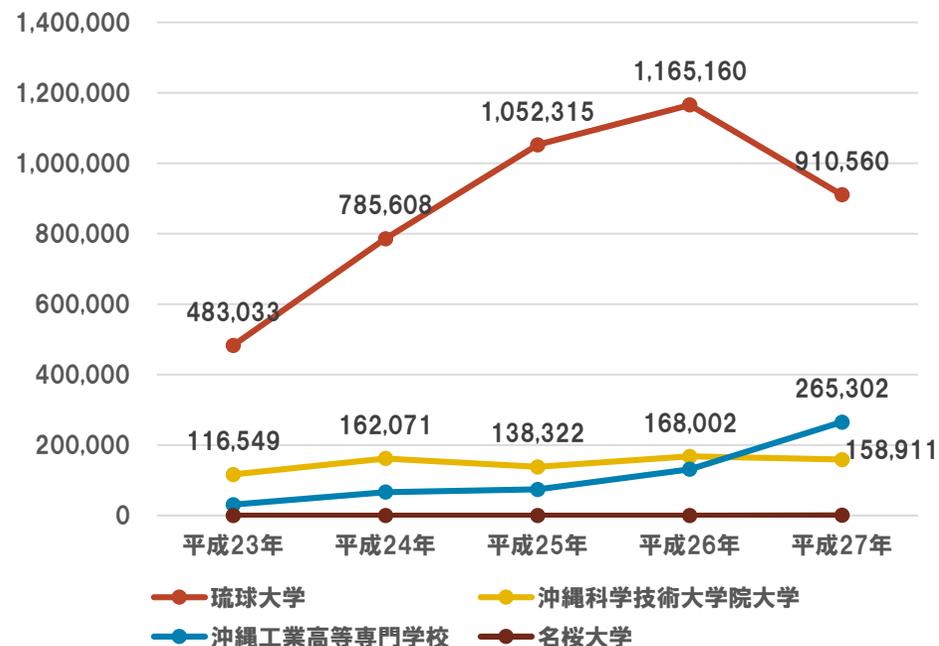
(単位:件)

機関名	年度	共同研究		受託研究		合計	
		件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)	件数	受入額 (千円)
琉球大学	H23	73	89,435	93	393,598	166	483,033
	H24	94	120,077	117	665,531	211	785,608
	H25	87	118,595	128	933,720	215	1,052,315
	H26	93	135,411	152	1,029,749	245	1,165,160
	H27	96	110,913	164	799,647	260	910,560
沖縄工業高等専門学校	H23	14	9,020	7	22,332	21	31,352
	H24	15	8,470	12	58,363	27	66,833
	H25	14	9,305	15	64,903	29	74,208
	H26	22	18,597	15	112,852	37	131,449
	H27	21	17,239	18	248,063	39	265,302
沖縄科学技術大学院大学	H23	1	6,500	10	110,049	11	116,549
	H24	3	17,551	12	144,520	15	162,071
	H25	6	33,791	10	104,531	16	138,322
	H26	6	38,394	8	129,608	14	168,002
	H27	5	78,430	7	80,481	12	158,911
名城大学	H23						
	H24						
	H25						
	H26						
	H27			1	1,000	1	1,000

出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

大学研究機関等の研究開発費の推移(上位5大学)

(単位:千円)



出典:文部科学省「大学等における産学連携等実施状況について」平成23年～平成27年

2. 知的財産に関する現状

(6) 産学連携等の実績

- 琉球大学は、全国318機関中、特許権実施等収入で72位となっている。

大学等における産学連携の実施状況について(平成27年度)

(単位:件・千円)

機関名	国公私種別	大学・短大等分類	特許出願件数	特許権実施等件数	特許権実施等収入	特許保有件数	実施許諾中特許権数	ランニングロイヤリティ収入のあった特許権数
琉球大学	国立	大学	7	2	2,703	64	8	1
沖縄工業高等専門学校	国立	高専	2	0	0	2	0	0
沖縄科学技術大学院大学	私立	大学	36	14	3,150	23	5	9

出典:文部科学省「平成27年度 大学等における産学連携等実施状況について」

2. 知的財産に関する現状

(7) 知的財産教育に力を入れている教育機関

- 知的財産教育に力を入れている教育機関として、以下のような機関がある。

知的財産教育に力を入れている大学等

大学名	部署	知的財産教育に関する取組概要等
琉球大学	地域連携推進機構 産学官連携部門	当機構は、研究開発の推進と教員の生み出す知的財産の実用化を推進する研究開発推進部門・知的財産部門、起業化を支援する起業支援部門の3部門で構成されている。
沖縄工業高等専門学校	地域連携推進センター	小中学生の知的好奇心を刺激し、科学やものづくりに対し興味をもってもらうきっかけの場として出前授業(小中学生に対する理科教育支援)を実施している。また、沖縄県工業連合会(沖縄産業支援センター内6階)にて、定期技術相談会を開催している。
沖縄科学技術大学院大学	首席副学長(技術開発イノベーション担当) 外部研究資金セクション(GRC) 技術移転セクション(TLS)	沖縄県における新産業の創出や地域産業の振興に貢献するため、知的財産セミナーを開催した。大学等の教育研究機関で生まれた知識や技術が、知的財産という形でベンチャー企業等に活用され、地域社会に還元される仕組みについて、産学官連携に携わる方だけではなく、広く地域の方々と共に考える機会を設けることを目的としている。

出典:各大学ホームページ

2. 知的財産に関する現状

(8) 県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

- 沖縄県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標は以下の通りである。

県の特徴を踏まえた平成31年度までの目標

当機構は、研究開発農林水産業分野における知財の活用	農林水産分野の研究機関における特許出願支援	21世紀ビジョン基本計画の「農林水産技術の開発と普及」を踏まえ、沖縄総合事務局及び知財総合支援窓口において、県内の農林水産分野の試験研究機関等による特許出願を促進するための知財相談や出願戦略構築の支援体制を確立し、特許情報分析活用支援事業の活用等を通じて、農林水産分野の効果的な特許出願に向けた支援を実施する。その支援件数を平成31年度までに合計20件とする。
	産業財産権と農林水産分野の制度の活用促進	21世紀ビジョン基本計画の「農林水産技術の開発と普及」を踏まえ、沖縄総合事務局及び知財総合支援窓口において、県内農林水産分野の事業組合や事業者が、地域団体商標と地理的表示保護制度、育成者権と商標権等を選択的又は一体的に活用できるようにするための情報提供(セミナー等)や個別支援を実施する。その実施件数を平成31年度までに合計8件とする。発の推進と教員の生み出す知的財産の実用化を推進する研究開発推進部門・知的財産部門、起業化を支援する起業支援部門の3部門で構成されている。
海外展開を含む県産品のブランド活用と地域ブランド形成	県産品のブランド活用	21世紀ビジョン基本計画の「県産品の販路拡大と地域ブランドの形成」を踏まえ、知財総合支援窓口と沖縄総合事務局が県内中小企業支援機関と綿密に連携し、海外展開を含む県産品のブランド化を促進するための出願から事業化に向けた一気通貫の支援を実施する。その支援件数を平成31年度までに合計30件とする。
	地域ブランドの形成	21世紀ビジョン基本計画の「県産品の販路拡大と地域ブランドの形成」を踏まえ、沖縄総合事務局及び知財総合支援窓口において、地域団体商標を地域ブランドとして活用をしてもらうため、地域団体商標権利団体との連携体制を構築し、地域ブランド化に向けた支援を実施する。また、地域団体商標未出願の地域の商品・役務の関連団体に対して、個別でのヒアリング・助言等を行い、地域団体商標の出願に向けた動機付け支援を行う。その支援件数を平成31年度までに合計5件とする。
重点戦略産業に対する知財活用の支援	知財を活用できる技術経営人材の発掘・育成	沖縄成長産業戦略の「重点戦略産業を支える人材の育成」を踏まえ、沖縄総合事務局及び知財総合支援窓口において、教育機関、研究機関及び支援機関の技術支援担当者に対する知財・技術経営に関するセミナー・ワークショップを行うとともに、研修制度の充実を図るための協議を行う。これにより、平成31年度までに県内3機関において、知財を活用した技術経営のための基盤整備を行う。
	重点戦略産業の特許出願支援に向けた情報提供	沖縄成長産業戦略の「重点戦略産業を支える人材の育成」を踏まえ、沖縄県の重点戦略産業について、沖縄総合事務局及び知財総合支援窓口において、特許情報を活用した技術動向等の情報提供や、特許庁審査官等による審査のポイント等に関するセミナーを実施し、重点産業における知財戦略の構築を支援する。この支援を平成31年度までに3分野に対して実施する。

3. 支援機関

- 沖縄県内の知的財産に関する主な支援機関には以下のようなものがある。

	名称	所在地	連絡先	支援概要
1	知財総合支援窓口	沖縄県うるま市字州崎12-2 沖縄県工業技術センター内	TEL098-995-8778 FAX098-921-2672	知的財産に関わる様々な専門家や支援機関と共同して、中小企業等の知財に関する課題解決を図るワンストップサービスを提供。うるま窓口に加えて、那覇市にも常設の窓口を設置(沖縄産業支援センター内)。
2	(一社)沖縄県発明協会	沖縄県うるま市字州崎12-2 沖縄県工業技術センター内	TEL098-921-2666 FAX098-921-2672	(公社)発明協会、(一社)発明推進協会、各都道府県発明協会と連携して、発明の奨励と振興、産業財産権制度の普及啓発、特許情報等の提供サービスの事業を行なっている。
3	(公財)沖縄県産業振興公社	沖縄県那覇市字小禄1831番地1 沖縄産業支援センター 4階	TEL098-859-6255 FAX098-859-6233	経営全般、企業・創業、研究開発・新事業等に関する支援を実施。
4	沖縄県工業技術センター	沖縄県うるま市字州崎12-2	TEL098-929-0111 FAX098-929-0115	県内製造業への技術的支援を通して産業の活性化に貢献することを使命とする。企業の産業技術の課題に対して「技術支援事業」と「研究開発事業」を実施する。
5	沖縄総合事務局経済産業部 地域経済課知的財産室	沖縄県那覇市おもろまち2-1-1 那覇第二地方合同庁舎2号館9階	TEL098-866-1730 FAX098-860-1375	関係機関との連携及び情報共有の推進、企業・大学等への知的財産権制度の普及等を一層促進するため、平成17年8月より沖縄地域知的財産戦略本部を設置している。
6	沖縄県よろず支援拠点	沖縄県那覇市字小禄1831番地1 沖縄産業支援センター4F 414号室	TEL098-851-8460	国(中小企業庁)が全国に設置する経営相談所。中小企業・小規模事業者・個人事業主の皆様の売上拡大、経営改善など、経営上の相談に対応する。
7	日本貿易振興機構(ジェトロ)沖縄	沖縄県那覇市字小禄1831番地1 沖縄産業支援センター 609号室	TEL098-859-7002 FAX098-859-7456	貿易・投資に関する相談や、資料閲覧コーナーの提供、海外展開に関するセミナー等を実施。「新輸出大国コンソーシアム」の沖縄ブロックを設置。
8	(一社)沖縄県中小企業診断士協会	沖縄県那覇市首里末吉町4-2-19	TEL098-917-0011 FAX098-917-0022	中小企業の経営の診断及び経営に関する助言(経営診断)に関する調査研究及び関係機関への提言を行う。

3. 支援機関

	名称	所在地	連絡先	支援概要
9	沖縄県商工会連合会	沖縄県那覇市字小禄1831番地1 沖縄産業支援センター 6階	TEL098-859-6150 FAX098-859-6149	中・小規模事業者の経営改善発達を支援する事業（経営改善普及事業）を行う指導団体として、経営支援を実施する。
10	沖縄県商工会議所連合会	沖縄県那覇市久米2-2-10 那覇商工会議所内	TEL098-868-3758 FAX098-866-9834	那覇市、沖縄市、浦添市及び宮古島市に設置されている商工会議所の連合会。各商工会議所では、地域総合経済団体として、中小企業・小規模事業者の活力強化と地域経済の活性化に取り組む。
11	(一社)沖縄県銀行協会	沖縄県那覇市松山2-27-1 グレース松山	TEL098-866-5448	沖縄地域知的財産戦略本部の委員機関として、関係機関と連携している。平成26年に沖縄銀行と発明協会が連携覚書締結して、経済産業振興に貢献している。
12	(独)中小企業基盤整備機構 沖縄事務所	沖縄県那覇市字小禄1831番地1 沖縄産業支援センター 313-1	TEL098-859-7566 FAX098-859-5770	沖縄の地域資源を活用したビジネスや農商工連携、異業種の連携による新連携等を支援。海外展開に関する定期相談窓口を開設している。
13	沖縄県中小企業団体中央会	沖縄県那覇市字上之屋303番地8	TEL098-860-2525 FAX098-862-2526	中小企業の組合の設立・運営、金融・税制、労働問題や中小企業の経営問題等について相談、指導を行っている。
14	(公社)沖縄県工業連合会	沖縄県那覇市字小禄1831番地1 沖縄産業支援センター	TEL098-859-6191 FAX098-859-6193	工業系企業の創業及び育成支援事業等を行っている。
15	沖縄地区税関	沖縄県那覇市港町2-11-1 (那覇港湾合同庁舎内)	TEL098-943-7830	知的財産侵害物品の水際取締りを実施。知的財産権の権利者は、自己の権利を侵害すると認める貨物に関して、輸入の差止を申し立てることができる。

3. 支援機関

